

国スポ・全国障害者スポーツ大会の 見直しおよび開催に向けた支援の充実

3 すべての人に
健康と福祉を



11 住み続けられる
まちづくりを



- 開催県の負担軽減のため、国スポ・障スポ大会に係る経費負担の見直しや簡素化等を検討されたい。
- 延期の影響を緩和するための財政支援や、感染症対策への財政支援を拡充されたい。

【提案・要望先】財務省、文部科学省

1. 提案・要望内容

(1) 両大会の見直し

- 両大会開催に係る主催団体および国、開催県の経費負担を見直すとともに、式典や試合数、参加人員数、施設基準の見直しなど、両大会の簡素化を検討すること
- 荒天時や感染症流行時における開催可否等の具体的判断基準を定めること

(2) 開催に向けた支援の充実

- 両大会における感染症対策に要する経費への財政支援を拡充すること
- 開催延期の影響を受けた開催県への財政支援を拡充するとともに、スポーツ振興くじ助成金の適用拡大や協賛金交付金の増額を関係団体に要請すること

2. 提案・要望の理由

(1) 両大会の見直し

- スポーツ基本法において、両大会は主催団体（日本スポーツ協会、日本パラスポーツ協会）および国、開催県が共催するものであり、国は開催県に必要な援助を行うとされているが、開催経費の大半を開催県が負担しているのが現状。
- コロナ対策等で開催県・市町が多大な人的・財政的負担を抱えていることや、両大会が荒天やコロナにより、中止・延期といったリスクを抱える大会となったことを踏まえ、開催県・市町の重い負担を前提とした従来の開催方法については、3巡目国体のあり方検討を待つことなく、早急に改められる必要がある。
- 緊急時の開催可否等を速やかに判断するための具体的判断基準が求められる。

(2) 開催に向けた支援の充実

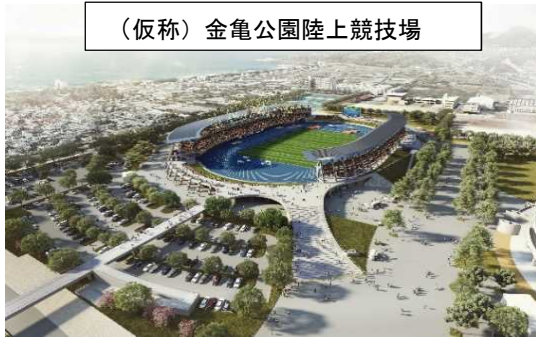
- 感染症流行時においても安全・安心な大会を開催するために必要な対策を十分かつ確実に実施できるよう、感染症対策に要する経費への財政支援が必要。
- 開催延期に伴う競技力向上対策費等の増加は、一部の開催県のみが生じたものであり、また、延期に伴い滋賀国スポの開催時期が大阪・関西万博と重なることで大型バス、宿泊施設および警備員の確保など大会運営への影響が懸念されることから財政支援が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 両大会開催に向けた取組状況

① 施設整備

県民のスポーツ活動や健康づくりの拠点となる施設整備を推進。→予定どおり進捗。



② 開催準備

平成 25 年（2013 年）に開催準備委員会を設置し、以来、広報・県民運動、競技運営、式典、輸送・交通、宿泊・衛生、警備・消防などの取組を推進（延期に伴い、事業期間が 1 年延長）。

→延期に伴い、広報費等の開催準備事業費が増加。開催時期が大阪・関西万博と重なる。



③ 競技力向上対策

両大会に向けて、選手の育成・強化等を推進。

→延期に伴い、競技力向上対策事業費が増加。



(2) 延期に伴う国スポ・障スポ関連事業費への影響

- 開催準備事業費には財政支援をいただいたが、開催延期に伴う事業期間の延長や2024年のターゲットエイジの支援継続等に要する経費に影響が生じている。

「競技力向上対策経費」 + 4 億円（32億円→36億円）
「人員体制整備」 + 1 億円（14億円→15億円）

(3) 今後の課題

- 開催準備および大会運営の簡素化
- 感染症対策に伴う開催経費の増嵩

担当：文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会課 総務企画係 TEL：077-528-3321